

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

IV 合理化の現状と労働災害・職業病

3 労働災害・職業病

1 労働災害

産業別災害度数率・強度率

労働災害は、七四年以来の生産活動の停滞を反映して、かなりの減少を示している。第42表によって、産業別の災害の頻度を示す度数率(一〇〇万延べ労働時間当たり労働災害による一日以上休業の死傷者数)、および災害の強度を示す強度率(一〇〇〇延べ労働時間当たり労働災害の死傷による労働損失日数)の推移をみておこう。

度数率の産業計は、一九七〇年に九・二〇であったが、七五年に四・七七と激減し、七八年三・九一、七九年三・六五とさらに減少している。他方、強度率の産業計は、七〇年に〇・八八であったが、七五年は〇・四三と半減し、七八年〇・三五、七九年〇・三六と推移している。

つぎに、産業別に度数率をみると、七九年に最も高いのが、鉱業二四・〇八、ついで林業二一・八九、サービス業一七・一三と、順位は前年と変わらない。製造業のなかでは、木材八・二九、家具八・一六が相変わらず高い。他方、産業別の強度率をみると、七九年で最も高いのが、鉱業四・三七であるが、前年二・九九と大幅に減少したのにたいし、前々年の水準(四・九五)に近くなっている。ついで林業一・四五であるが、鉱業とともに前年より増加している。なお建設業は〇・三七と、前年(〇・六四)、前々年(一・二六)に比べ大きく減少している。製造業では、木材一・〇四がとくに高い。ついで前年より家具を抜いてパルプ・紙〇・五四、それになめしかわ〇・五六が一気に増加している。窯業・土石〇・五一、鉄鋼〇・四九も高いほうである。

規模別災害度数率・強度率

つぎに、同じく労働省「労働災害動向調査」によって、企業規模別の災害度数率、強度率、平均労働損失日数をみておこう(第43表)。

まず度数率を七九年についてみると、一〇〇〇人以上一・八五にたいし、五〇〇～九九九人二・三五、三〇〇～四九九人三・五八、一〇〇～二九九人五・六六と、規模が小さいほど度数率は上昇している。強度率もほぼ同様であるが、一〇〇〇人以上〇・三〇、五〇〇～九九九人〇・三一、三〇〇～四九九人〇・三二、一〇〇～二九九人〇・四四となっており、度数率ほどの大きな差はみられない。

この点、平均労働損失日数との関連でみると、七九年で、一〇〇〇人以上一六四・五日、五〇〇～九九九人一三〇・〇日、三〇〇～四九九人八八・九日、一〇〇～二九九人七八・〇日となっている。

全体として、度数率では前年より減少し、強度率は前年なみである。だが、労働損失日数は、五〇〇～九九九人、およびとくに一〇〇〇人以上で目立って増加している。企業規模が大きいほど、災害の頻度は少ないが、ここ一年の一定の景気回復、生産活発化を反映し、大企業における災害の「重篤化」が目立っている。

重大災害発生状況

災害の「重篤度」、重大災害発生状況はどうであろうか。第44表は、労働災害による死傷者一人当たり労働損失日数を示している。労働損失日数は、産業計では、七八年九〇・五日から、七九年九八・三日と増加した。この間の生産活動の一定の活発化を反映していると思われる。産業別にみると、七九年の場合、鉱業が一八一・四日でトップ、ついで電気・ガス・水道業一三二・八日、建設業一七・二日となり、前年とトップが交替している。製造業は一〇六・一日であるが、七八年につづき鉄鋼二二九・〇日と断然多い。ついで、なめしかわ一六五・三日、パルプ・紙一五一・九日、電気機器、輸送用機器が同水準で後を追っている。

つぎに、一時に三人以上の死傷者をともなった重大災害発生状況をみておこう(第44表)。まず発生件数では、七八年二六一件から、七九年二一〇件と大幅に減少した。とくに建設業が、一六〇件から一〇三件へと減少したことが寄与している。件数減にともない、死傷者数も、七八年一五四六人(うち死者二〇七人)から、七九年一〇五七人(うち死者一五九人)とやはり減っている。この点でも、建設業の減少が大きく寄与している。

なお同じく、労働省「重大災害報告」によって、「事故の種類別重大災害発生件数」をみると、七九年の二一〇件(前年より五一件減)のうち、交通事故九八件、爆発二八件、中毒・薬傷二〇件、火熱・高熱物一九件、倒壊一七件などが相変わらず目立っている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
